

（宛先）柳井市長

申請者 住 所

氏 名

電話番号

固定資産税課税免除申請書

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の課税免除に関する条例第3条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

事業の内容	業種（当てはまるものに☑）	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 旅館業 <input type="checkbox"/> 農林水産物等販売業 <input type="checkbox"/> 情報サービス業等		
	主要製造品目等 （旅館業にあつては営業種目）			
	資本金又は出資金の額	円		
	従業員数 （ 年 月 日現在）	人	今回の設備投資に伴う新規雇用者数	人
設備の取得等に関する事項（総括）	設備等の名称			
	所在地			
	取得等の区分 （当てはまるものに☑）	<input type="checkbox"/> 取得 <input type="checkbox"/> 製作 <input type="checkbox"/> 建設 ※建物及びその附属設備にあつては、改修のための工事による取得又は建設を含む。ただし、資本金の額等が5,000万円超である法人が行うものにあつては、新設又は増設に限る。		
	事業の用に供する年月日	年 月 日		
	取得価額	円		

(裏)

対象設備の明細

設備等	取得年月日	減価償却 開始年月日	取得価額	特別償却 の有無	耐用年数	備考

添付書類

- 1 不動産の全部事項証明書
- 2 法人にあっては、法人の履歴事項全部証明書
- 3 事業所全体の平面見取図及び建物の立面図
- 4 法人税法施行規則別表16(1)又は別表16(2)の写し（特別償却を行っていない場合は、その理由書）
- 5 製造設備（機械装置等）配置図及び製造工程図
- 6 売買契約書の写し（土地、家屋、償却資産）
- 7 建築工事請負契約書の写し（家屋、償却資産）
- 8 償却資産申告書（償却資産課税台帳）の写し（個人番号は隠した状態で複写してください。）
- 9 その他決算書、営業報告書、事業計画書、実績報告書、パンフレット等参考になるもの

注 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。